



日本の国連加盟 70 周年：多国間主義の強化の契機に



©UNIC Tokyo/Ichiro Mae

国連システム事務局長調整委員会に出席した国連の高官、高市総理とともに（首相官邸にて）

今年 5 月 19・20 日に「国連システム事務局長調整委員会」と呼ばれる幹部会の年次会合がアジアで初めて、東京で開催されたのに合わせて、アントニオ・グテーレス国連事務総長が訪日しました。国連難民高等弁務官ならびに事務総長としての訪日は、20 回以上になります。本年末の退任を前に、今回が事務総長として最後の訪日となる見込みで、日本の国連加盟 70 周年記念ハイレベル・シンポジウムをはじめ発言の随所に、70 年前に国連に加盟してから、日本が核軍縮や平和構築、防災、人間の安全保障をはじめとするグローバル課題について、一貫して国連の場でリーダーシップを発揮してきたことへの感謝をにじませていました。

高市早苗総理大臣との会談では、総理から国際情勢が不安定化する中、国連において、各国が分断されるのではなく、力を結集して課題に取り組むことは、これまで以上に重要となっていること、国連を中核とする多国間主義に対する日本の確固たる支持は不変であることについて発言があり、これに対して事務総長は、両者が共有する目標と、新たな形での効果的なマルチラテラリズム（多国間主義）を推進するため、高市総理および日本政府と引き続き緊密に協力していく用意があることを表明しました。

世界が国連史上最多の数の紛争に見舞われる中、大阪・関西万

博の国連パビリオンのテーマ「人類は団結したとき最も強くなる。」が示すように、私たちが団結すれば、難局を切り抜け、成果を出し、人々の信頼を回復できます。それには、国連の身を切る改革努力である「UN80 イニシアチブ」への日本からの支持も含め、日本の強力な支援は不可欠です。

「70 年にわたり、日本が目指す目標と国連が目指す目標は強く整合してきました。国連は数十年の間、日本の寛大さと多国間システムへの貢献から多大な恩恵を受けてきました。そして日本は、国連での役割を効果的に活用し、その外交上の影響力を高めるとともに、安定的、協調的なグローバル・システムを通じて経済的な繁栄と平和を築いてきました」グテーレス事務総長はこのように日本・国連双方にとっての恩恵に触れつつ、日本の政府と人々に対して、過去 70 年間の特別なパートナーシップへの感謝を繰り返し述べていました。

「国連システム事務局長調整委員会」の年次会合がアジアで初めて、東京で開催されたこと自体、日本の揺るぎない国連への支持があつてのことです。今回の事務総長の訪日で高まった機運を、70 年前に日本が国連加盟を果たした 12 月 18 日に向けて、高めていきたいと願っています。

より効果的で機動的な国連となるために

「国連憲章は人類にとって、生き残りのための指南書（サバイバル・ガイド）だ」

これは、世界が国連創設以来最多の紛争に直面する中、グテーレス事務総長が5月26日の国連安全保障理事会（安保理）での会合で力を入れた言葉です。その上で、戦争、軍拡競争、気候ショック、そして国際法の侵食が、第三次世界大戦の防止を目的として構築された多国間システムに強い圧力をかけ、国連憲章の基本原則が現在「深刻な緊張」にさらされていると述べました。

事務総長はさらに「国際法への敬意が危険な形で失われつつある」と警告し、主権、領土不可侵、武力行使の禁止といった基本原則が「挑戦され、あるいは無視されている」と指摘しました。「違反が放置され、不処罰が広がっている」とも述べたこの日の発言は、事務総長の危機感がいつにも増して強い内容でした。

その危機感は、訪日の締めくくりとして5月20日に東京で行った記者会見でも読み出していました。事務総長として日本で行う最後の会見になることから、日本のメディアに向けて踏み込んだ発言が目立った会見でした。冒頭発言では安保理について、準備されていた予定稿を離れて、改革の必要性に強い表現で言及しました。

「必要とされる最も重要な改革は、安保理の改革に他なりません。その構成は正当性も有効性も担保できていないからです。事実、常任理事国のうち3カ国が欧州（の国）であるのに対し、全世界の人口の半数以上を占めるアジア（の国）はわずか1カ国、残りの1カ国は北米の国で、アフリカとラテンアメリカ（諸国）は全く含まれていません。これは正当性と有効性という点で深刻な問題であり、常任理事国の数を増やすとともに、非常任理事国の数を増やすことで、安保理に今日の世界の現実を反映させることが絶対に欠かせません」

54カ国も抱えるアフリカから一つも常任理事国が出ていないことへの歴史的な不正義については事務総長は多くの場で言及してきましたが、この会見では東京という土地柄からか、アジアについても踏み込んで発言しています。また、質疑応答でも、国連を中心とする多国間主義が危機に直面していることに関してコメントを求められ、超大国の振る舞いをこれまで以上に激しく批判しました。

「危機に瀕しているのは多国間主義そのものではありません。国際法を侵害し、時には自ら紛争を引き起こし、安保理における拒否権を行使して自らの免責を保証

する超大国の行動です。このような状況下では、国連事務局が世界中で劇的に増加する紛争の数を抑えることは非常に困難です。なぜなら、超大国が悪い手本を示すと、他の中規模国もそれに倣うからです。…紛争国に恒常的に外部干渉を行う勢力が多数存在し、紛争の予防や仲介が極めて困難になっていることは明らかです。だからこそ、安保理の改革は非常に重要なのです。私が事務総長に就任した当初、安保理の改革はタブーであり、事務総長がそれについて語るべきではないとされていました。しかし今では、私たちはその必要性を絶えず主張し続けています」

紛争の激化、地政学的な分断の深まり、気候変動、食料、エネルギーをはじめ、いくつもの危機が複雑に連動しながら同時進行し、人工知能（AI）などの新たなグローバル課題が浮き彫りになる中で、国連自身、より効果的で機動的に対応できる組織として再生しなければなりません。サバイバルを掛けた大規模な改革・再編プロジェクトである「UN80 イニシアチブ」の進捗について、5月28日、グテーレス事務総長が総会に対して報告を行っています。

この進捗報告は大きく分けて3つ、即ち、



©UNIC Tokyo/Ichiro Mae

【写真で振り返る事務総長の訪日】日本の国連加盟70周年記念ハイレベル・シンポジウムで登壇するグテーレス事務総長（5月18日、国連大学で）



©UNIC Tokyo/Ichiro Mae

高市総理との会談では、国連と日本が共有する目標と、効果的な多国間主義を推進するため、引き続き緊密に協力していく用意があると表明（5月18日）



©UNIC Tokyo/Yudai Hiraka

記者会見で超大国の振る舞いをこれまで以上に批判した事務総長。内外から多数の記者が参加し、質問の挙手が相次いだ（5月20日、日本記者クラブで）



©UNIC Tokyo/Ichiro Mae

日本被団協の代表と。グテーレス事務総長は広島・長崎両市の平和式典に出席した初めての事務総長で、被爆者の勇気に深い敬意を払っている（5月18日）

効率性向上のために講じられた措置、任務の実施方法の見直し、そして一部の国連機関の統合の可能性を含む組織内の構造変革の検討状況が柱になっています。

国連事務局内およびそれ以外の分野における業務の合理化 — 重複の削減や調整の改善といった措置を含む — はすでに進められているものです。ポストを職員への影響を最小限に抑えながら21%削減し、事務局の様々な部局の管理部門を統合し、デジタルサービス部門や給与支払いサービス部門を集約し、コストの高いニューヨークやジュネーブなどの220の事務局ポストを移転（国連システム全体ではさらに1900ポストを移転）するなど、組織の運営方法を近代化するための改革が進行中です。幹部レベルのポスト削減のプロセスが進められており、2028年予算にはさらなる削減が反映される見込みです。このイニシアチブは事務手続きの簡素化と国連システム全体におけるサービスの強化を通じて、加盟国に対してより迅速で費用対効果の高い支援を提供することにも重点を置いています。

改革のもう一つの重要な柱は、加盟国によって付与される任務（マンデート）がどのように設計され、実施され、評価されるかにあります。報告書は、透明性の向上、報告負担の軽減、そして任務と資源と成果との整合性の強化を図るため、各国政府と進行中の取り組みを強調しています。数万に及ぶ任務が国連の運営を方向づけている中、この見直しプロセスは、まず



©UNIC Tokyo/Ichiro Mae

「国連システム事務局長調整委員会」の年次会合に出席するため日本を訪れた国連システムの長は、茂木敏充外相と意見交換を行った（5月20日）

まず複雑化するマンデートを加盟国が把握しやすくする一方で、国連による業務の重複・細分化・非効率の削減と測定可能な成果の達成に焦点を当てています。3月には、国連のマンデートをシステム全体で策定・履行・見直しするプロセスを強化するための総会決議が採択されました。この決議は初めて、マンデートのライフサイクル全体により体系的なアプローチを導入し、さらに、すべての加盟国とオブザーバーに開かれた「マンデート履行の見直しに関する公式作業部会」を通じてタスクを遂行することを決定しました。

さらに、国連の組織構造に関する改革案には、部局や機関間のさらなる連携強化や、平和と安全、開発、人権に関わる各主体間の協力強化が含まれています。縦割り構造の削減とより統合的なアプローチの必要性を指摘するとともに、共有データプラットフォームや強化された調整メカニズムといった新たなツールの導入を提案しています。その中には、人道面での支出全体の70%を占めるサプライチェーンの統合を伴う「新たな人道支援コンパクト（New Humanitarian Compact）」を5つの危機地域（アフガニスタン、ハイチ、被占領パレスチナ地域、ソマリア、スーダン）で試験実施することや、国連システム全体における人権関連業務の調整強化を目的とした人権グループを設立すること、国連システム・データ・コモンズをはじめ国連システム全体にまたがるデータや技術、サービスを集約して提供すること、国連国別チームを再編しつつ地域レ



©UNIC Tokyo/Ichiro Mae

皇居を訪れ、天皇陛下との謁見に臨むグテーレス事務総長（5月20日）

ベルでの体制を見直し、加盟国が求める支援にアクセスしやすくすることなどが含まれます。ただし、国連機関の統合など構造の変更に係る最終的な決定は加盟国に委ねられており、優先事項や実施について最終的な判断を下すのは加盟国です。

国連改革の実現に加盟国の支持が必要である中、心強いのは、日本からのUN80イニシアチブへの強い支持です。高市総理大臣がグテーレス事務総長との会談の場で安保理改革及びUN80イニシアチブをはじめとする国連改革の必要性を強調したのははじめ、国会議員の皆さんが国連改革に対して関心を示しています。

先述の国連システム機関事務局長調整委員会への出席のため訪日した、UN80イニシアチブを統括するガイ・ライダー国連事務次長は、超党派の国連改革推進議連の招きを受け、5月20日、UN80イニシアチブの最新状況についてブリーフィングを行いました。国連が置かれた厳しい財政危機という背景はあるものの、UN80イニシアチブが、いくつもの危機が複雑に連動しながら同時進行し、AIなどの新たなグローバル課題が浮き彫りになる中で、国連システム全体がより効率的に、より大きなインパクトをもたらすことのできる存在になるための前向きな改革だということを、UN80イニシアチブの責任者から日本の国会議員に対して直接丁寧に説明する機会となりました。

（文・根本かおる 国連広報センター所長）

地雷除去は軍事技術の進化との競争

新たな技術によって地雷の危険性が増している紛争地帯では、地雷除去要員がこれに遅れないよう、同じペースで革新を続けることが求められます。国連の地雷対策の第一人者であり、現在ウクライナで国連地雷対策サービス部（UNMAS）の責任者を務めるポール・ヘスロップ氏が UN News のインタビューに答えました。記事の日本語訳・抜粋をお届けします。全文はこちらから→



ウクライナ紛争では、地雷技術が新たな開発の時代の先例を作りつつあります。基本モデルの地雷は、3D プリンターを用いて戦場の近くで製造されるため、これを簡単に組み立てて爆薬を込め、ドローンで投下できるようになっています。実際のところ、今日ウクライナに展開されている地雷の大半は、迫撃砲やロケット弾、ヘリコプターまたはドローンで遠隔敷設されています。

ヘスロップ氏は「敷設される地雷が一気にハイテク化していることもあり、地雷の探知ははるかに複雑で危険な任務になっている」と語ります。こうした“ハイテク”地雷には、地雷除去要員の接近を察知するセンサーが備わっており、そこで爆発するように仕組まれています。中には磁気感知能力を有し、探知機の磁界に入ると爆発するようになっているものもあります。ヘスロップ氏は「地雷を探知するために用いている技術自体が、地雷を作動させてしまう恐れがある」と語ります。除去を妨げる技術が開発されるよりも早く地雷を除去するという激しい競争に、どうすれば勝利できるのか、現在の最大の課題となっています。

ドローンの活用は解決策ではなく、手段

地雷除去要員は予防に重点を置くことで、民間人の命を守り、地雷敷設が現地のコミュニティに及ぼす被害を削減することに役立つ新たな解決策を見出しています。遠隔敷設される地雷の数が増えているため、地中に埋められない地雷も多くあり、手作業で地中に敷設される地雷と比べて、ドローンや高度なセンサー技術による探知がしやすくなります。そうすれば、遠隔操作技術で少量の爆発物またはフレアを放射し、脅威をなくすることができます。

とはいえ、全世界で紛争が拡大する中で、こうした進化は世界中で敷設される地雷の数に追いついていません。ヘスロップ氏は「2015 年以降一日当たりの地雷敷設量は除去量を上回り続けている」と言います。UNMAS は昨年、ウクライナの国土の 20% を超える面積に相当し、600 万人以上が暮らす 13 万 9,000 平方キロメートルの地域に地雷が敷設されるか、不発弾が残っているため、国民経済に年間 110 億ドルを超える被害が及んでいると試算しました。地雷は

生命を脅かす一方で、その中には対人地雷のように、主として負傷させることを目的とするものも多くあります。ウクライナだけでも、戦争によって 6 万人以上が手足を失っています。地雷は「敷設の恐れ」があることだけでも、非常に有害な軍事ツールとなります。兵器が隠れているかもしれないという恐怖によって、土地が使えなくなったり、立ち入れなくなったりすることで、何百万もの民間人に幅広い影響が及ぶからです。

優先すべき課題は何か

正常な状態への復帰に数十年を要する恐れのある地域で、地雷除去要員が人々の生活にある程度の安心を取り戻そうと努める中で、課題の優先づけは極めて重要です。従来、地雷対策の成否は除去された地雷の数や除去面積、取り除かれた金属片の量などの実績で判断されていました。ヘスロップ氏は「特に人道的な地雷除去では、地雷の除去自体が必ずしも目標にならないということも忘れてはならない。その土地が他の生産的用途に使えるということを示すこそが目標だからだ」と述べています。



©UN Photo/Eskinder Debebe

今年2月からUNMASを率いる小川和美代表(中央)。左はウクライナで地雷対策の指揮を執るポール・ヘスロップ氏(2026年3月、国連本部での会見から)



©UNDP Ukraine

地雷は「敷設の恐れ」があることだけでも非常に有害な軍事ツールとなる。隠れた兵器への恐怖によって、何百万もの民間人に幅広い影響が及ぶからだ



©Ksenia Nevenchenko/UNDP in Ukraine

除去を妨げる技術が開発されるよりも早く地雷を除去するという激しい競争に、どうすれば勝利できるのか、現在の最大の課題となっている

紛争予防と平和的解決に挑む国連キャリア

国連政務官 (Political Affairs Officer) の仕事をご存知ですか。紛争の予防・調停、平和維持活動 (PKO)、軍縮、人権などの分野で、政治情勢の分析や和平交渉の支援、関係国間の調整等を行う国連職員の専門職を言います。その一人で、国連本部の政治・平和構築局 (DPPA) / 平和活動局 (DPO) の両局で欧州中央アジア地域ディレクターを務める後藤佳世子さんは、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) としてキャリアをスタート。数々の任地、部署・機関をまたぐ様々な業務に携わってきました。政務官としての仕事の苦労ややりがい率直に語ってくださいました。

国連事務局
政治・平和構築局／平和活動局
欧州中央アジア地域ディレクター

後藤 佳世子



ウクライナの首都キーウへの出張中、亡くなった兵士たちの記念壁の前で黙とうする筆者 (2025 年 5 月)

国連として何ができるか

2022 年 2 月 24 日。テレビに映る光景に唖然としていました。ロシアのウクライナ侵攻。「戦争の惨害から将来の世代を救う」という誓いから始まる国連憲章、その根幹ともいえる「紛争の平和的解決」の原則が蹂躪された瞬間でした。そのわずか数日前、現職である DPPA/DPO 欧州中央アジア地域ディレクターとして任命を受けたばかりの私は「あー、この戦争の対応に追われる激務になるのか…」と思わず溜息が出ました。

拒否権を持つ常任理事国の起こした紛争に国連安全保障理事会は無力化、国際社会は深く分断しました。そんな中、予防できなかった戦争、多大な被害をもたらす現状に対して、国連として何ができるのでしょうか。欧州の勢力図と戦後の国際秩序が大転換する中、平和安定を維持するために国連の果たすべき役割とは。政務分野で働く国連職員として、日夜格闘するテーマです。多国間主義や国際規範への信頼が揺らぎつつある今だからこそ、国連の今後を考える上での重要な課題だと思います。



©UN Photo/Eskinder Debebe

国連安全保障理事会でウクライナに関する報告を行う筆者 (中央) (2025 年 11 月)

国連政務官の仕事とは

複雑に変容する政治状況の分析、安保理への報告、平和回復への発信と提案、それに向けた加盟国との連携、事務総長の「Good Offices (周旋)」活動へのサポート等、これらがウクライナをはじめ担当地域の紛争に対する政務官の重要任務です。分断の続くキプロスやジョージアの和平に向けた調停活動、コンボとキプロスに展開する国連平和維持活動 (PKO) の管理統括、数々の紛争を経たバルカン地域の民族和解や中央アジアの地域協力へのサポート等、日々の仕事は多岐にわたります。うまく行かないことも多々ありますが、平和に向かって一歩前進する兆しが見えた時、悪化リスクを察知してくい止められた時、加盟国による一致団結した決議が採択された時、国連政務官としての醍醐味を満喫できる瞬間です。

一直線ではないキャリアが“強味”に

国連で働いて早 34 年。「国際政治の最前線」的仕事に憧れたのがきっかけでしたが、一直線のキャリアではありませんでした。



©UNFICYP

キプロスで平和維持部隊員と緩衝地帯を視察する筆者 (中央) (2023 年 11 月)

ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) として国連開発計画 (UNDP) ポーランド事務所への派遣に始まり、国連競争試験を経て事務局人道問題調整事務所 (OCHA) へ配属。アフガニスタンと東ティモールの PKO やバルカン紛争へのフィールド派遣、事務総長室で政務官として国連トップを支え、国連薬物犯罪事務所 (UNODC) では国際犯罪やテロ防止の支援を統括し、化学兵器禁止機関 (OPCW) では軍縮の仕事に初挑戦。合計で、任地 8 カ国、10 の部署・機関をまたぐ様々な業務に携わってきました。そうして培った経験の多様性こそが、「政務」という原点に戻った今の自分の基盤、強みになっていると思います。

国連キャリアを目指すのであれば、「Move !」。入って間もない頃伝え聞いた、当時のコフィー・アナン第 7 代国連事務総長のお言葉です。多様な仕事を多彩な環境で、特にフィールドでの現地経験を重視すべし。長い年月を経ても、国連たたき上げでトップに上り詰めた彼ならではの言葉が、唯一無二のキャリアアドバイスだったと思っています。



©DPPA

2025 年 7 月、グテーレス事務総長が Good Office の一環としてキプロス首脳会議を主催した際に同席

若者の声が未来を動かす

～日本各地で「ピース・サークル」始動～

若者がリードする対話と行動のための国連の「ピース・サークル」。2025 年 9 月の立ち上げ以降、世界各地で展開されています。日本では今年 3 月、自治体が主催するものとしては初めて横浜市が開催し、市内外の中高生や大学生など約 70 人が参加して活発な議論が交わされました。

日本にいと実感しにくいものの、世界の人口の半数は 30 歳未満です。しかし、若者は意思決定や解決策の形成の場から排除されていることも少なくありません。国連が提唱する「若者・平和・安全保障 (Youth, Peace and Security, YPS)」アジェンダは、若者を平和の担い手と位置づけ、その声を政策や意思決定に反映させる仕組みづくりを重視しています。

ピース・サークルは、YPS に関する国連のキャンペーン「Hear Us. Act Now for a Peaceful World (私たちの声を聞いて。平和な世界のために今すぐ行動を)」の中心として、世界各地で展開する取り組みです。2026 年 6 月現在、60 カ国以上で 300 を超えるピース・サークルが開催されています。対話の成果は、2026 年 9 月発表予定の『若者の平和への貢献に関する国連事務総長の報告書』などに盛り込まれます。

国連広報センターは一般社団法人「かたわら」の高橋悠太代表、NPO 法人ボーダーレスファウンデーションの中村涼香理事と

連携し、日本各地での展開を支えています。

3 月 8 日には、日本の自治体が主催するものとしては初めて「横浜ピース・サークル」が、横浜市によって開催されました。議論のテーマは「サステナブルなグリーン社会と平和の実現」。横浜市内外の中高生や大学生など約 70 人が、5 ～ 6 人のグループに分かれ、SDGs のアイコンの円形の「ピース・サークルボード」を膝の上に乗せ、アイデアを出し合い、発表しました。

議論のキーワードの一つは、「教育」。「知らないことは行動に移せない」として、環境や平和に関する実践的な教育を早期から行う重要性が共有されました。海外の事例を知るための留学支援というアイデアや、「平和」と「日常の充実」の相互関係について考える意義なども挙げられました。

「楽しむ」という言葉も多く寄せられました。複雑な問題を解決するためには、関心のない人を巻き込むことが必要となり、ポジ

ティブな気持ちで続けられる仕掛けづくりが重要だという意見です。ゴミをゴミ箱に捨てると音が鳴るといった技術の活用、環境に関する取り組みをポイントに換算するシステムなど、様々な具体案が上がりました。これらのキーワードは他のピース・サークルにも共通するものです。

会場に同席し、肌で感じたのは若者たちの熱量の高さです。各グループの発表が終わった後にも、「この視点、アイデアも共有したい」「まだ言い足りないことがある」と次々と手上がり、予定時間は大幅に過ぎることも。ピース・サークルが終了した後にも、参加した若者たちがグループをつくり、新たなピース・サークルを自主的に開こうという前向きな動きもあります。

それぞれの観点から、平和への道筋を真剣に考え、仲間と共に議論を重ね、行動につなげていく。こうした若者のエネルギーこそが、未来を動かしていくのだと感じました。

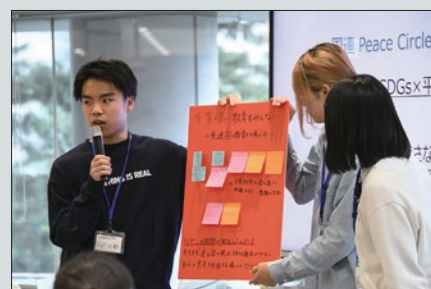
(ソーシャルメディア・オフィサー 平家勇大)



「横浜ピース・サークル」で教育をテーマに議論を行う参加者ら © UNIC Tokyo



約 70 人が参加した「横浜ピース・サークル」での集合写真 © UNIC Tokyo



法政大学で行われたピース・サークルで発表を行うグループ © UNIC Tokyo

TOPICS@UN

今年は日本の国連加盟 70 周年です



日本の国連加盟 70 周年 Japan in the UN : 70th Anniversary

国連が創設された 1945 年から 11 年後の 1956 年 12 月 18 日、日本は 80 番目の加盟国として国連に加盟しました。今年、70 周年を迎えるにあたり、日本政府外務省は一般公募を通じて決定した「日本の国連加盟 70 周年」記念ロゴマークを発表しました。数字の「7」は、日本が国連に加盟してからの歩みと国際社会への広がりや未来へと伸びる形で表現し、「0」は平和の象徴であるオリーブの葉を用い、70 年にわたるこれまでの日本の国連加盟の歩みと国際協調への継続的な取り組みを表しています（外務省 HP より）。

TOPICS@UN

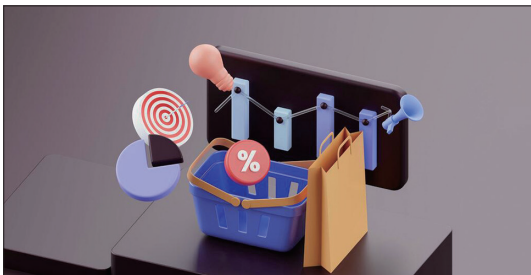
サッカー W 杯に見る気候変動の影響



2026 年 FIFA ワールドカップで初めて、全試合の前半と後半の両方で「ハイドレーションブレイク」が義務づけられました。背景にあるのは「気候変動」です。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局とそのパートナー団体は、開幕に合わせて「異常な暑さ」がもたらす影響の分析結果を発表。今大会の約 4 試合に 1 試合は、熱ストレスが選手にとって重大なリスクとなるような状況下で行われる可能性があると予測しました。UNFCCC のスティール事務局長は「給水休憩や猛暑による試合中断を目にしたら、その理由を思い出してください。石炭、石油、ガスが、地球を温暖化させているのです」と訴えています。

TOPICS@UN

AI の広告利用が情報危機を助長、と警告



©Unsplash/Growthika

国連グローバル・コミュニケーション局と非営利団体「意識的な広告ネットワーク」は今年 4 月、報告書『情報の誠実性を強化する：広告、人口知能とグローバルな情報危機』を発表しました。広告における AI の利用が野放しとなっていることで、デジタル情報エコシステム全体でリスクが加速度的に高まっていると指摘しています。AI は偽情報やヘイトスピーチ、分断を深めるコンテンツの拡散を加速させる一方で、広告収入はその質や正確性に関係なく、オンライン素材制作の資金源となり続けています。

報告書の詳細はこちらの QR コードから→



TOPICS@UN

次期国連事務総長、選出プロセスが本格化



©United Nations

2027 年 1 月に就任予定の第 10 代国連事務総長の選出プロセスが本格化しています。今後 10 年間のグローバル外交や世界各地で生じている危機への対応、多国間システムの方向性を位置づける可能性があることから、その行方に注目が集まっています。特に、女性が初めて国連のトップに選出されるのか、出身国はどこになるのか、安全保障理事会の常任理事国 5 カ国は分断が進む世界において、政治的な立場の食い違いをどのように克服するのか、などが重要な論点に。次期事務総長は今年後半、総会が正式に任命を決定します。選出プロセスの詳細はこちらの QR コードから→





日本人選手のメダルラッシュに沸いたミラノ・コルティナ冬季オリンピックは、地球温暖化による雪不足などが深刻な影響を与える中で開催されました。さらに、FIFA ワールドカップ 2026 について、研究者たちは全試合の4分の1が危険な高温環境で行われると分析しました。プレーする選手、観戦するファンのためにも、安心・安全にスポーツを楽しめる環境を将来につないでいく必要があります。



「わたしも、気温上昇を止めたい 89%の1人です。」

スポーツだけではなく。温暖化で収穫量が減った、海水温の上昇でとれる魚が大きく変わった、暑すぎて子どもが外で遊べなくなった、屋外での仕事が暑さによる危険を伴うようになったなど、様々な変化があります。新たな環境に適応することも必要ですが、こうした変化を「仕方ない」で終わらせてしまっているのでしょうか？

メディア関係者には是非知っていただきたいデータがあります。まず、内閣府が今年1月に公表した「気候変動に関する世論調査」。気候変動が引き起こす問題に関心があるか聞いたところ、「関心がある」とする人の割合が 91.5% と、前年の調査よりも 2.1 ポイント上昇しています。さらに、脱炭素社会の実現に向けて一人ひとりが二酸化炭素などの排出量を減らす取り組みについて、どのように考えるか聞いたところ、「取り組みたい」とする人の割合が 89.3% となり、関心・行動意欲ともに 9 割が肯定的という高さでした。

一方で、24 年に発表された 125 カ国対象の国際調査では、世界平均で 89%（日本では 86%）が自国の政府に対して気候変動対策の強化を求めています。その反面、他の人たちも前向きだと考える人の割合は



「ロンドン気候アクションウィーク」で講演したグレース事務総長は「AI 環境透明性イニシアチブ」を発表。大手 AI 企業に対し、水、炭素、土地利用への膨大な負荷を公表し、2030 年までに全データセンターを再エネで稼働させるよう要求（6月23日）



国連本部ビルの屋上に設置されたソーラーパネル

43%（同 24%）、前向きな人たちが多数を占めるとの回答は 30%（同 8%）にとどまり、大きな認識ギャップがあります。そのギャップは特に日本において顕著です。

調査はこの認識ギャップの根底に多面的な理由があるとしつつ、メディアや公共の議論が気候変動に懐疑的な少数派の意見を不釣り合いに強調することや、利害関係団体によるキャンペーン活動の影響などの要因が含まれるだろうと指摘しています。これは、気候変動対策が十分に進んでいないことを、人々が十分に支持していないせいだとの誤った認識につながりかねず、より積極的な気候アクションに取り組もうとする人々の努力をそぐこととなります。

だからこそ、「1.5℃の約束」キャンペーンを国連広報センターがメディア有志とともに立ち上げて 5 年目となる今年、世界で 89% の人々が気候変動対策強化を望んでいるということを可視化して社会全体の声にしようと、「わたしも、気温上昇を止めたい 89%の1人です。」プロジェクトを展開しています。各界の著名人をはじめ、気候変動を自分事と考える生活者の具体的な声を伝えることで、マジョリティーの願いを見える化するものです。是非ご注目ください！

わたしも、気温上昇を止めたい **89%の1人**です。

杏（俳優・WFP 親善大使）

いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。

1.5℃の約束

新たなプロジェクトに賛同し、メッセージを寄せてくださった俳優・WFP 親善大使の杏さん



Contents

- P2-3** 「より効果的で機動的な国連となるために」 根本 かおる 国連広報センター所長
- P4** インタビュー記事「地雷除去は軍事技術の進化との競争」（抜粋）
- P5** 紛争予防と平和的解決に挑む国連キャリア 後藤 佳世子 政治・平和構築局／平和活動局 欧州中央アジア地域ディレクター
- P6** 若者の声が未来を動かす ～日本各地で「ピース・サークル」始動～
- P7** TOPICS@UN：今年は日本の国連加盟 70 周年、サッカー W 杯に見る気候変動の影響、次期国連事務総長、選出プロセスが本格化 ほか
- P8** 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL : <https://www.unic.or.jp>